
日 誌 (平成 4 年11月)

【 国 内 】

- | | |
|--|---|
| 2 日 ○政府系金融機関、貸付基準金利の引下げを実施 | 27日 ○政府、政府保証債（12月債）、公募地方債（12月債）の発行条件を改定 |
| 11日 ○大蔵省、「証券会社の認可基準・手続き等について」の通達を一部改正 | ○東京銀行、利付金融債（3年物）の発行条件を改定（12月債から実施） |
| 25日 ○政府、長期国債（12月債）の発行条件を改定

○長期信用銀行等、割引金融債の発行条件を改定（12月債から実施） | |

【 海 外 】

- | | |
|---|---|
| 2 日 ○フランス銀行、市場介入金利を0.25%引下げ | 14日 ○新ユーゴスラビア（セルビア、モンテネグロ）、通貨ディナールを73%切下げ（1ドル=750ディナール） |
| 6 日 ○日本政府、ベトナム向け円借款供与の再開を決定 | |
| 12日 ○フランス銀行、市場介入金利を0.25%引下げ

○英国政府、92～93年度経済見通し等を発表 | 16日 ○ドイツ経済専門委員会、年次経済報告を公表 |
| 13日 ○英国、ベース・レートを1%引下げ

○イタリア銀行、公定歩合等を1%引下げ | 19日 ○スウェーデン、自国通貨のECUペッグを停止し、フロート制に移行 |

20日 ○米国連邦公開市場委員会（FOMC）、
10月6日開催の同委員会議事録を公表

○米国連邦準備制度理事会、インターバン
ク・エクスポージャーの制限に関するルー
ルを決定

○ルーマニア、バカロイワ新内閣発足

23日 ○EC通貨評議会、EMS通貨再調整を実施

26日 ○エリツィン大統領、ポルトラーニン副首相
（情報担当）解任（25日）に続いてプルプ
リス国務長官を解任

27日 ○ドイツ連邦議会、1993年度連邦予算を可決

○ドイツ連邦議会、第4次信用制度法改正法
案を可決